



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 明田 進 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,486	1.4	3,293	17.5	3,237	20.0	2,238	△1.3
2019年3月期	63,600	5.1	2,801	△6.0	2,698	△4.0	2,267	6.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,541百万円 (59.8%) 2019年3月期 964百万円 (△56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	68.31	—	8.7	6.0	5.1
2019年3月期	69.18	—	9.4	4.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 △54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	54,035	27,637	49.1	808.59
2019年3月期	54,266	25,758	45.7	756.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,504百万円 2019年3月期 24,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,339	△2,438	△1,732	4,295
2019年3月期	4,936	△1,936	△2,197	4,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	11.00	11.00	360	15.9	1.5
2020年3月期	—	—	—	13.00	13.00	426	19.0	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点では合理的に算定することが困難なため未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点では合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	32,800,000株	2019年3月期	32,800,000株
2020年3月期	22,059株	2019年3月期	22,059株
2020年3月期	32,777,941株	2019年3月期	32,777,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,548	△0.2	2,166	△3.3	2,746	△42.1	1,611	8.5
2019年3月期	42,642	4.5	2,241	17.2	4,745	91.7	1,484	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	49.15	—
2019年3月期	45.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	35,699	16,669	16,669	16,004	46.7	508.56	488.27	
2019年3月期	36,348	16,004	16,004	16,004	44.0	488.27	488.27	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,669百万円 2019年3月期 16,004百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は前事業年度と比較し連結子会社からの受取配当金が減少した事により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の見通しにつきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月29日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明動画を配信予定です。

動画及び決算補足説明資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 四半期連結業績の推移	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度における世界経済は、2月までは緩やかな回復を見せておりましたが3月以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。

先行きについては、感染症の影響により景気がさらに下振れすると想定されます。

我が国経済においても、消費税増税による消費の伸び悩みや製造業を中心に弱さが増していた状況の中で3月以降の外出自粛などの影響もあり、景気は急速に悪化しました。

また先行きについても、世界経済同様に感染症の影響により景気はさらに下振れすると想定されます。

蓄電池業界においては、長期的には自動車分野は新興国を中心とした鉛蓄電池の市場は堅調に推移し、先進国では、リチウムイオン電池への移行が進む事が想定されます。

産業分野においても長期的にはデータセンター向け等の需要は引き続き堅調に推移する事が想定されます。

一方で短期・中期においては感染症の流行によりサプライチェーンに影響を与え、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては、海外拠点の安定的成長、次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出、基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上及び人材育成による革新力の蓄積を追求し「2021年中期ビジョン(2019-21年)」の達成に向け推進するとともに、感染症に対しては、従業員及び関係する皆様の安全を最優先とし、感染拡大の防止に努め、今後想定される厳しい状況に対し迅速に対応してまいります。

(経営成績)

当社グループの売上高は前期比885百万円(1.4%)増加し64,486百万円となりました。これは、主に産業用の新設・更新物件向けの販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は23,834百万円となり、売上高全体の37.0%となりました。

損益面につきましては、営業利益はタイの子会社においては好調に推移したこと、インドネシアの子会社においては前期と比較して改善したこと等により前期比491百万円増加し3,293百万円(前期は営業利益2,801百万円)、経常利益は前期比538百万円増加し3,237百万円(前期は経常利益2,698百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損を計上したこと等により、前期比28百万円減少し2,238百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,267百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,732百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比387百万円(0.8%)増の47,246百万円、セグメント利益は前期比271百万円(15.8%)増の1,993百万円となりました。これは、主要な原材料である鉛価格の下落や原価改善効果によるものであります。

産業の売上高は前期比966百万円(5.4%)増の18,864百万円となりました。セグメント利益は前期比221百万円(24.5%)増の1,123百万円となりました。これは、新設・更新物件向けの販売が好調に推移したことによるものであります。

不動産の売上高は前期比15百万円(4.3%)減の337百万円、セグメント利益は前期比23百万円(14.9%)減の135百万円となりました。

その他の売上高は22百万円(3.1%)増の770百万円、セグメント利益は前期比26百万円(166.0%)増の43百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて231百万円減少し54,035百万円となりました。流動資産は、前期末比180百万円増加し25,139百万円となり、固定資産は、前期末比411百万円減少の28,896百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比598百万円増加の24,453百万円となりました。この増加の主な要因は、当社及びタイ子会社において製造設備への投資を行ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比995百万円減少し4,307百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比2,110百万円減少の26,398百万円となりました。

流動負債は、前期末比990百万円減少の14,854百万円、固定負債は、前期末比1,120百万円減少の11,543百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比1,812百万円減少の6,729百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比1,694百万円増加して26,504百万円となり、自己資本比率は、前期末の45.7%から49.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,767百万円、減価償却費が2,716百万円、利息及び法人税等の支払額1,549百万円などにより全体としては3,339百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,860百万円などにより2,438百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,624百万円などにより1,732百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ672百万円減少し4,295百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	37.5	42.4	45.7	49.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.5	45.4	58.9	42.2	33.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	4.2	3.6	4.4	1.7	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	5.1	4.6	11.7	8.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響とその収束時期も含めた先行きを見通すことが非常に困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、1株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期より2円増配し、1株につき13円を予定しております。また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としておりますが、上記の方針に従い、株主の皆様のご期待に沿うように努めます。

なお、今後連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

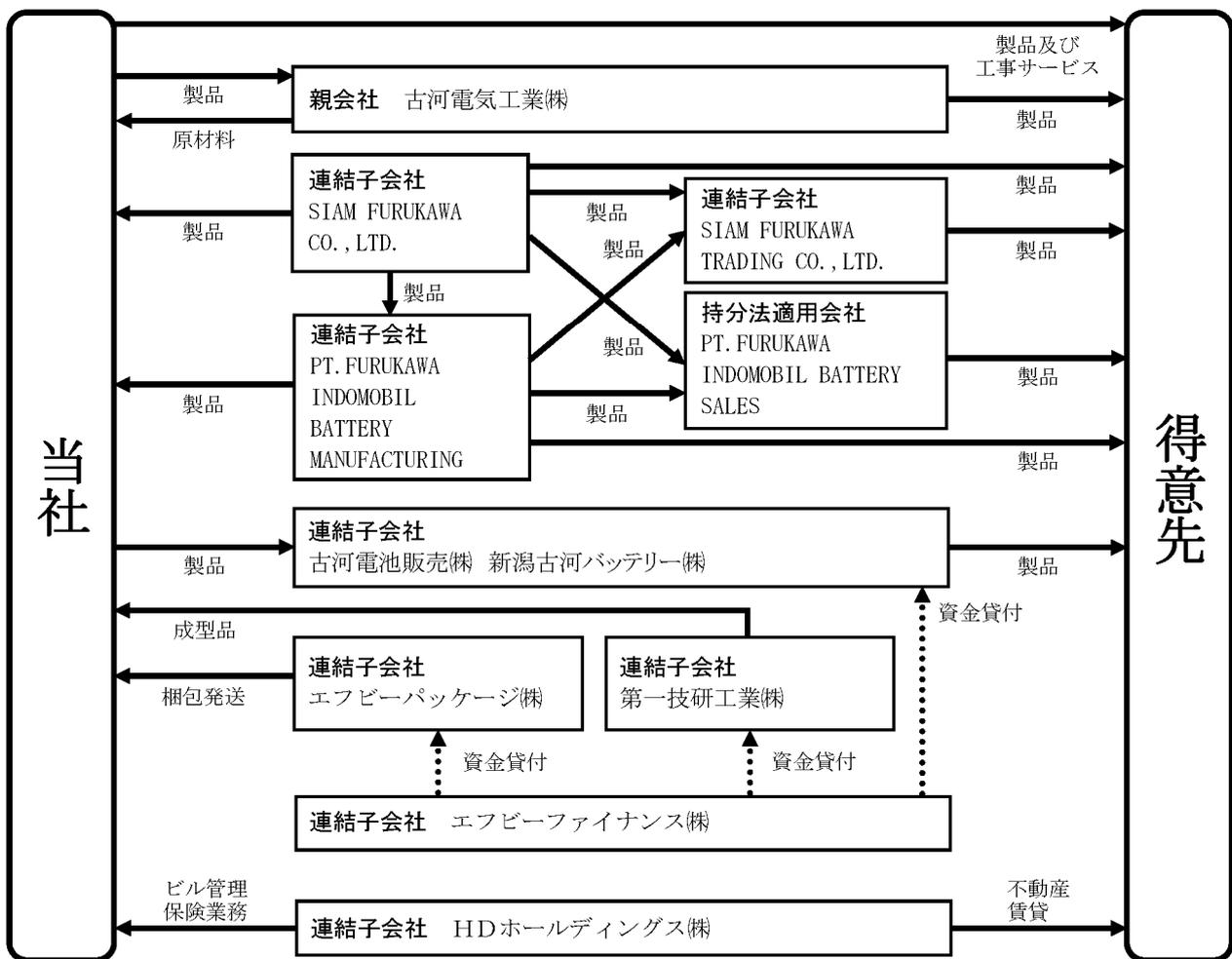
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念と行動指針からなる企業理念に沿って経営を行ってまいります。

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。

- ・常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ・あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ・現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画である「2021年中期ビジョン（2019-21年）」を目標として事業を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業に大きく影響することが見込まれるため、中期経営計画を改めて見直すことといたしました。目標とする経営指標につきましては見直しが完了次第速やかに公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中期経営計画について

当社グループでは、新中期経営計画である「2021年中期ビジョン(2019-21年)」を目標として事業を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業に大きく影響することが見込まれるため、中期経営計画を改めて見直すことといたしました。計画につきましては見直しが見直しが完了次第速やかに公表いたします。

2. 長期経営ビジョンについて

2011年度からスタートした長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」に代わる、2030年をゴールとする長期ビジョンにつきましては、社会情勢の変化や会社の現状を踏まえ、『2030年に古河電池がやりたい姿』を見据えたものといたします。内容につきましては新型コロナウイルス感染症の拡大が事業に及ぼす影響も慎重に精査したうえで、まとも次第速やかに公表いたします。

3. 対処すべき課題について

今後の見通しについては、短期的には新型コロナウイルスの世界的なパンデミックに伴い調達・生産・供給・需要すべての面で影響があるとみられ、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。予てより自然災害などに対するリスクマネジメントの強化は対処すべき課題と捉え取り組んでまいりましたが、より一層の強化を行ってまいります。また長期的には鉛蓄電池などの既存事業においては国内市場の成長率が鈍化するとともに海外の新興国市場の重要性がより高まってくると予想されます。このような状況下、海外事業の拡大並びに研究開発のための人材育成を重要な課題ととらえ、様々な施策を行ってまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

自動車事業については、新興国市場においてモータリゼーションが進む一方、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化といった業界の構造変化が進むと予想されます。このような状況下、新興国・先進国それぞれの市場において競争力のある品質やコスト、あるいは機能を実現した製品を新たに開発すること、並びに市場で拡大させるためのマーケティング力の強化を課題ととらえ、実現してまいります。

産業事業については、データセンターやスマートグリッド向けなどの需要が拡大する一方、価格競争がより一層激化すると予想されます。このような状況下、宇宙向けで実績のあるリチウムイオン電池事業の展開を図ること、並びに大学など外部リソースなどを活用して競争力のある鉛蓄電池並びに次世代蓄電池の開発・実用化を進めることを課題ととらえ、実現してまいります。

これらの取り組みを通して、古河電池グループが持てる力を最大化し、既存製品の枠を超えて事業領域を拡大させていくとともに、パートナーシップを通じて包括的で安全かつ強靱で持続可能な人々の暮らしを支えてまいります。そして、より一層必要とされ、親しまれる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617	2,662
有価証券	2,351	1,632
受取手形及び売掛金	11,317	12,255
電子記録債権	800	1,080
商品及び製品	2,612	2,540
仕掛品	3,314	2,856
原材料及び貯蔵品	1,263	1,363
その他	684	761
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	24,959	25,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,693	17,754
減価償却累計額	△10,175	△10,710
建物及び構築物(純額)	6,517	7,044
機械装置及び運搬具	34,191	36,530
減価償却累計額	△26,533	△28,319
機械装置及び運搬具(純額)	7,657	8,211
工具、器具及び備品	7,629	7,842
減価償却累計額	△6,967	△7,194
工具、器具及び備品(純額)	661	648
土地	7,442	7,372
リース資産	981	995
減価償却累計額	△337	△371
リース資産(純額)	643	623
建設仮勘定	932	553
有形固定資産合計	23,855	24,453
無形固定資産		
リース資産	11	10
その他	138	124
無形固定資産合計	149	135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,515	2,137
繰延税金資産	1,642	2,026
その他	166	166
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	5,302	4,307
固定資産合計	29,307	28,896
資産合計	54,266	54,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488	3,698
電子記録債務	2,240	2,360
短期借入金	4,753	4,261
リース債務	129	135
未払法人税等	540	520
未払消費税等	344	430
賞与引当金	649	672
環境対策引当金	4	2
設備関係支払手形	27	17
設備関係電子記録債務	208	243
その他	2,459	2,510
流動負債合計	15,845	14,854
固定負債		
長期借入金	3,788	2,467
リース債務	598	568
繰延税金負債	756	795
環境対策引当金	9	2
退職給付に係る負債	6,888	7,021
資産除去債務	9	53
その他	612	634
固定負債合計	12,663	11,543
負債合計	28,508	26,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	20,969	22,847
自己株式	△11	△11
株主資本合計	23,251	25,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112	578
繰延ヘッジ損益	△9	△71
為替換算調整勘定	418	949
退職給付に係る調整累計額	36	△82
その他の包括利益累計額合計	1,558	1,373
非支配株主持分	948	1,133
純資産合計	25,758	27,637
負債純資産合計	54,266	54,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	63,600	64,486
売上原価	49,423	49,132
売上総利益	14,177	15,354
販売費及び一般管理費		
販売費	2,700	2,910
一般管理費	8,675	9,150
販売費及び一般管理費合計	11,375	12,060
営業利益	2,801	3,293
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	184	126
家賃従業員負担金	60	65
持分法による投資利益	—	1
為替差益	49	—
補助金収入	52	80
その他	90	86
営業外収益合計	465	389
営業外費用		
支払利息	420	382
投資有価証券売却損	—	9
持分法による投資損失	54	—
為替差損	—	2
その他	93	51
営業外費用合計	568	445
経常利益	2,698	3,237
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	259
特別利益合計	0	259
特別損失		
固定資産処分損	1	3
減損損失	—	153
災害による損失	—	54
投資有価証券評価損	—	516
特別損失合計	1	729
税金等調整前当期純利益	2,697	2,767
法人税、住民税及び事業税	1,288	1,134
法人税等調整額	△153	△49
法人税等合計	1,134	1,084
当期純利益	1,562	1,682
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△704	△556
親会社株主に帰属する当期純利益	2,267	2,238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,562	1,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	△540
繰延ヘッジ損益	33	△61
為替換算調整勘定	△398	579
退職給付に係る調整額	48	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	△597	△141
包括利益	964	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,818	2,054
非支配株主に係る包括利益	△853	△513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	630	19,029	△11	21,288
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			2,267		2,267
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	23	1,939	△0	1,963
当期末残高	1,640	653	20,969	△11	23,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,396	△42	663	△10	2,007	1,861	25,156
当期変動額							
剰余金の配当							△327
親会社株主に帰属する当期純利益							2,267
自己株式の取得							△0
子会社株式の追加取得							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	33	△244	46	△449	△912	△1,362
当期変動額合計	△284	33	△244	46	△449	△912	601
当期末残高	1,112	△9	418	36	1,558	948	25,758

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	20,969	△11	23,251
当期変動額					
剰余金の配当			△360		△360
親会社株主に帰属する当期純利益			2,238		2,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,878	—	1,878
当期末残高	1,640	653	22,847	△11	25,130

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,112	△9	418	36	1,558	948	25,758
当期変動額							
剰余金の配当							△360
親会社株主に帰属する当期純利益							2,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	△61	530	△118	△184	185	1
当期変動額合計	△534	△61	530	△118	△184	185	1,879
当期末残高	578	△71	949	△82	1,373	1,133	27,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,697	2,767
減価償却費	2,587	2,716
減損損失	—	153
災害による損失	—	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	13
受取利息及び受取配当金	△211	△155
支払利息	420	382
持分法による投資損益 (△は益)	54	△1
補助金収入	△52	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△249
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	516
有形固定資産除却損	1	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	203	△1,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	525	△752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	23
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△15	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	89
その他	307	△139
小計	6,276	4,778
利息及び配当金の受取額	211	155
利息の支払額	△420	△387
法人税等の支払額	△1,131	△1,161
災害による損失の支払額	—	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,936	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△2,860
無形固定資産の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の取得による支出	△29	△35
投資有価証券の売却による収入	—	345
関係会社株式の取得による支出	△179	—
補助金の受取額	52	80
その他	19	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	706
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,685	△2,624
リース債務の返済による支出	△148	△153
配当金の支払額	△327	△360
非支配株主からの払込みによる収入	—	701
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773	△672
現金及び現金同等物の期首残高	4,194	4,968
現金及び現金同等物の期末残高	4,968	4,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,656	17,598	331	63,587	13	63,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,202	299	20	1,522	734	2,256
計	46,858	17,898	352	65,109	747	65,857
セグメント利益	1,721	902	158	2,783	16	2,799
その他の項目						
減価償却費	2,046	509	23	2,579	8	2,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,626	18,531	317	64,474	12	64,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,620	333	20	1,973	758	2,732
計	47,246	18,864	337	66,448	770	67,219
セグメント利益	1,993	1,123	135	3,252	43	3,295
その他の項目						
減価償却費	2,118	556	30	2,705	11	2,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,109	66,448
「その他」の区分の売上高	747	770
セグメント間取引消去	△2,256	△2,732
連結財務諸表の売上高	63,600	64,486

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,783	3,252
「その他」の区分の利益	16	43
セグメント間取引消去	2	△2
連結財務諸表の営業利益	2,801	3,293

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
41,034	15,568	5,991	1,005	63,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,410	4,887	4,557	23,855

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
40,652	17,193	5,787	852	64,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,259	5,859	4,350	24,469

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を153百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	756.91円	808.59円
1株当たり当期純利益金額	69.18円	68.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,267	2,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,267	2,238
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,779	327,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(2020年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

- 河合 哲也 (現 嘱託)
 中嶋 章文 (現 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画部長)

2. 新任社外取締役候補

- 飯村 北 (現 名取法律事務所、株式会社ヤマダ電機社外監査役、
 マルハニチロ株式会社社外取締役)
 佐藤 達郎 (現 多摩美術大学美術学部教授、
 青山学院大学大学院総合文化政策学研究科非常勤講師、
 株式会社小田急エージェンシークリエイティブ・アドバイザー、
 コミュニケーション・ラボ代表)

3. 新任監査役候補

- 石崎 俊司 (現 執行役員 戦略企画本部副本部長)

4. 新任社外監査役候補

- 小川 幸伸 (現 公認会計士小川幸伸事務所代表、ティーライフ株式会社社外取締役(監査等委員))
 木川 真希子 (前 株式会社集英社常勤監査役)

5. 新任執行役員候補

- 川名 毅 (現 産業機器事業本部産業機器営業統括部副営業統括部長)

6. 退任予定取締役

- 山本 浩一郎 (現 取締役執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 生産技術統括部長)
 ※退任後 当社上席執行役員就任予定
 太田 信一郎 (現 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長)
 ※退任後 当社上席執行役員就任予定
 馬上 成典 (現 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長)
 ※退任後 当社常務執行役員就任予定
 塩田 裕治 (現 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長)
 ※退任後 当社顧問就任予定
 柳 登志夫 (現 取締役)

7. 退任予定社外取締役

- 小林 健一 (現 社外取締役)

8. 退任予定監査役

- 松井 良輔 (現 常勤監査役)
 ※退任後 当社顧問就任予定
 田中 雅子 (現 監査役)

9. 退任予定社外監査役

- 深澤 直行 (現 社外監査役)
 津田 敬一 (現 社外監査役)

10. 退任予定執行役員

- 金子 忍 (現 上席執行役員 産業機器事業本部副本部長 兼 産業機器営業統括部長)
 ※退任後 当社顧問就任予定
 石崎 俊司 (現 執行役員 戦略企画本部副本部長)
 ※退任後 当社常勤監査役就任予定

1 1. 昇任

2020年6月25日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

取締役常務執行役員

坂上 栄造 (現 取締役執行役員 産業機器事業本部長)

常務執行役員

馬上 成典 (現 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長)

上席執行役員

山本 浩一郎 (現 取締役執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 生産技術統括部長)

太田 信一郎 (現 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長)

山本 敏郎 (現 執行役員 技術開発本部長)

千葉 徹 (現 執行役員 PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 取締役社長
兼 PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES 取締役副社長)

田口 仁 (現 執行役員 自動車事業本部自動車営業統括部長)

1 2. 退任予定シニア・フェロー

古川 淳 (現 シニア・フェロー)

※退任後 当社顧問就任予定

以上

(2) 四半期連結業績の推移

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,933	15,434	16,301	18,817	29,367	45,669	64,486
営業利益又は 営業損失(△)	△40	727	1,046	1,560	686	1,732	3,293
経常利益又は 経常損失(△)	△54	721	1,093	1,476	666	1,760	3,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	33	541	804	859	575	1,379	2,238

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,320	14,862	17,881	17,536	28,182	46,064	63,600
営業利益	52	261	1,464	1,022	314	1,779	2,801
経常利益	78	233	1,455	931	312	1,767	2,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	84	251	1,139	792	335	1,474	2,267

2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,712	13,534	16,680	17,609	26,247	42,927	60,536
営業利益	192	226	1,204	1,357	419	1,623	2,980
経常利益	179	37	1,259	1,335	216	1,475	2,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	155	93	967	920	249	1,216	2,136

2017年3月期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	11,505	12,250	14,104	17,459	23,756	37,861	55,320
営業利益	226	572	1,009	1,528	798	1,808	3,336
経常利益	102	521	938	1,330	623	1,561	2,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	113	402	754	1,103	515	1,269	2,373